会 議 記 録			
会 議 の 名 称	決算特別委員会 総務文教分科会		会議場所 全員協議会室
			担当職員 井上
日 時	令和3年7月27日(火曜日)		開 議 午後2時10分
			閉 議 午後3時25分
出席委員	◎木村 ○浅田 山本 松山 小松 齊藤 石野 (福井議長)		
執行機関出席者			
事務局	山内事務局長、井上事務局次長		
傍聴	☒ 可・否	市民 0名	報道関係者 0名 議員 0名

会 議 の 概 要

14 : 10

1 開議

(事務局日程説明)

2 案件

○事務事業評価対象事業の選定について

<木村委員長>

本日は、事務事業評価対象事業を決定する。各委員が事前に抽出された内容の資料を配布しているので、項目順に選定理由を報告願う。移住・定住促進経費の選定理由から願います。

<松山委員>

移住・定住促進経費は、昨年の決算特別委員会で事務事業評価項目として抽出し、廃止と評価した。観光の稼働率を上げながらシティプロモーションに努めていきたいという話であったが、コロナ禍で思うようにいかない部分もあったかもしれないが、現に「離れ」にのうみという施設は稼働している。今回、改めて事務事業評価のテーブルに乗せることで、「離れ」にのうみの実態や、亀岡市にとってこの施設がどのような価値を見出していけるのか、議会として改めて判断していかなければならない時期にきていると思い、今回、抽出させていただいた。前回、総務文教分科会としては、観光施策すべきだという意見を出しているの、移住・定住促進にどのくらい結びついているのかを、総務文教分科会で検証しなければならないし、その上で観光施策に持っていくのであれば、委員会同士で協議していかなければならないと思う。いろいろな意味も踏まえて、今回、事務事業評価項目に抽出させていただいた。

<小松委員>

「離れ」にのうみについては、私は総務文教常任委員会に入り直したところなので、これまでのいきさつはわからないが、松山委員が言われるとおりでと思う。本当に移住・定住に結びついているのか、甚だ疑問がある。それと、移住定住促進経費としていろいろな施策に取り組んでいるが、それが本当に移住・定住に結びついているのかということの評価したいと思う。

<齊藤委員>

2ページと8ページが非常に多い。1人ずつ聞いていくよりも、意見が多いところから選んでいけばどうか。

<木村委員長>

意見が多いのは、市長公室は2ページの移住・定住促進経費、生涯学習部は2ページと4ページが2項目ずつある。総務部は、8ページの交通安全対策経費である。教育部は、8ページ、学校運営経費の選択制デリバリー弁当実施経費である。交通安全対策経費は、内容的に違うところもあるが、山本委員から選定理由をお願いしたい。

<山本委員>

交通安全対策経費の中の、高齢者運転免許証自主返納支援経費を抽出させていただいた。高齢者の交通事故が多発している中で、運転免許証返納を安心してできる環境は、この事業だけでは補いきれないと思う。ほかの関係課との連携が必要になってくるとは思うが、この経費で支援が十分なのか、ほかに考えられる支援はないのかということを決算で評価し、次の予算につなげていけたらと思い、抽出させていただいた。

<石野委員>

交通安全対策経費の交通安全子ども自転車大会経費であるが、この事業は、長年やっておられる。小学校18校のうち、一生懸命やっておられる学校もあるが、優勝することが必須の目的になっているように感じる。参加だけしておこうという学校もあると思う。子どもが町なかで自転車に乗っているときに、生かされていないようにも思うので、やり方を変えてほしいという思いで抽出した。

<木村委員>

三上委員も抽出されているので、理由を次長に読み上げてもらう。

<事務局次長>

三上委員の抽出項目・理由をまとめて配布させていただいている資料の④になる。交通安全対策経費の子ども自転車大会の在り方はこれでよいか。広く全ての子どもたちの自転車運転における交通安全とはかけ離れ、一部の者の競技会的な感じで、毎年優秀な成績を収めている学校には、その成績の継続が至上命令になってはいないか。

高齢者による交通事故が多発する中、免許証自主返納の支援は果たして今のやり方で十分と言えるかどうか。

交通安全街頭啓発も、我々議員も協力して行っているが、効果的と言えるのか、という抽出理由である。

<木村委員長>

現在、運転免許証を自主返納すると、5,000円分のタクシー券か敬老乗車券がもらえる。

<山本委員長>

京都府が協賛事業として、運転経歴証明書を持っている自主返納者が買い物をしたときに割引があるといったことをされている。この事業がしっかり周知されているかどうかということも確認したい。

<木村委員長>

京都府や亀岡市が実施している事業の案内は、返納する窓口には置いてないのか。

<山本委員>

それも確認したい。また、運転免許証の代わりに身分証明書になる運転経歴証明書をもらうには手数料が必要であるが、今はマイナンバーカードを無料で作ることが

できるので、そちらを勧めておられる。京都府の支援事業を利用するためには、手数料を払って運転経歴証明書をもらわなければならないのかということも確認したい。高齢者に安心して制度を利用していただければと感じている。

<木村委員長>

教育部の選択制デリバリー弁当実施経費の選定理由を、松山委員から願います。

<松山委員>

過去の教育長が、中学校給食実施に向けて総務文教常任委員会で発言されたと聞いている。中学校給食がよいかどうかを議論していきたいという思いはあるが、現状のデリバリー弁当が、今の中学生に合っているのか。また、この事業がどうなのかということを経済文教分科会として議論すべきだと思う。委員会テーマとしている防災・教育の深掘りにも合致している項目であるので、抽出させていただいた。

<木村委員長>

石野委員から選定理由を願います。

<石野委員>

平成29年から詳徳中学校をモデル校として実施しているが、利用者が少ないと聞いている。先日、実施状況の資料をもらったが、どこの学校で何人が食べたかという細かい資料をもらえば参考にできると思う。最終的に中学校給食にするのであれば、年次まで決めてやっていってほしいと思う。

<木村委員長>

三上委員の選定理由を次長に読み上げてもらう。

<事務局次長>

三上委員抽出資料の⑥である。

利用率が3%と広がらず、ほかの自治体が全員給食に向かっているのに、ますます差が広がっていく。全員給食の実施についての調査・研究を速やかに始め、段階的にデリバリー弁当は廃止してはどうか、という理由である。

<木村委員長>

ほかに意見はあるか。

<松山委員>

私の考え方であるが、令和2年度の決算であり、議員全員が予算を認めているので、現状のデリバリー弁当に重きを置いて評価していくべきだと思う。三上委員が言われていることもよく分かるが、今後、総務文教常任委員会でも研究を重ねていく部分であるので、あくまでも令和2年度決算の部分で協議していきたいと思う。

<木村委員長>

617万2,000円の部分でどうするかということである。この経費は委託料であるが、弁当代350円を生徒から徴収している。

<事務局次長>

デリバリー弁当の運搬の委託料として、617万2,000円の予算が計上されている。弁当代350円は、保護者が負担されている。

<木村委員長>

8中学校への運搬代ということである。もう少し詳しく、どこの中学校にどれだけ配られているかということも吟味する必要がある。

ほかの事業で意見はあるか。

<齊藤委員>

学校教育に関して、我々は予算や決算を見て評価するが、成績がどうだったのかということが分からない。スポーツであれば、大会に出て優勝したというように分か

りやすいが、学校ごとの成績が公表されていないので、効果があるのかないのかが分からず、判断のしようがない。成績を出してほしい。

<木村委員長>

成績というのは、学力テストの成績のことか。

<齊藤委員>

そうである。亀岡が、学力テストでどのようなレベルにあるのか。全国的にはどうか、京都府内ではどうかという評価が全くできない。

<木村委員長>

移住・定住促進経費、交通安全対策経費、学校運営経費の3項目について意見を言っていた。齊藤委員から、教育委員会運営経費の意見をいただいている。意見が多かった3項目は事務事業評価項目として決定し、そのほかにこれはどうしてもという意見を聞いていくということによいか。

<松山委員>

各委員が上げておられる意見を聞いてみたいという思いはある。

<木村委員長>

思いのある方は言っていただきたい。齊藤委員からは、教育委員会運営経費は成果が分からないので、成果を示してもらうような形で事務事業評価項目としてはどうかという意見であった。

<齊藤委員>

政策企画部の行政改革推進経費であるが、全庁一丸となって行財政改革に取り組むということになっているが、今、実施されているおくやみ窓口は、非常に分かりやすい、よい制度だと思う。例えば、移住・定住をやっていくときに、古民家の仏壇をどうするか、リサイクルをどうするかということも一環でするなど、全庁できてくると、市民も非常に助かるし分かりやすい。こういうことをもっと広げてほしいということをお願いしたいと思った。

<松山委員>

生涯学習部の国際交流経費であるが、亀岡国際交流協会と連携し、姉妹・友好交流都市との交流・国際親善を図ると書かれている。これは、毎年同じ文言である。交流してどうなったのか。毎年、教育プログラムを実施しているが、その結果、外国語力がどのくらい向上しているのか。指標が分からない。親善の仕方について、前回こうしたから今回はこうしたらよいのではないかとといった話もしたことがない。毎年、同じことが書かれているので、もう少し細かく見て、次回はこうすべきだと判断していてもよいのではないかという思いがあり、抽出させていただいた。

<事務局次長>

国際交流経費は、令和2年度については6月議会で減額補正され、ほぼ事業を実施されていないので、決算書に事務事業として上がってこないかもしれない。

<松山委員>

そうではあるが、そうすると次年度の予算にまた計上されてくる。リモートでできたのではないかという話にもなってくるので、実際、どうだったのかという話を聞きたい。

<木村委員長>

実施した事業もあると思う。次年度に向けた意見でもよいと思う。ほかにあるか。

<浅田副委員長>

総務部の災害救助経費については、災害が起こった結果のことである。全国的に災害が多くなり、異常気象の中でのことであるので、災害がないのが最もよいことで

ある。専科指導推進事業経費と放課後児童対策経費も上げている。今後、対象児童が増えていく可能性があるが、放課後児童会の補助員や支援員がなかなか見つけれないという現実がある。市民の関心度が高く、もっと考えていかなければならない問題であるという思いがあり、抽出させていただいた。

<山本委員>

教育研究所事業経費の中の適応指導教室を抽出したが、この分の事業費が書かれていないので、事務事業評価としては難しいかもしれない。決算審査時などに現状を聞くと、不登校の児童生徒が増えている中で、適応指導教室の位置づけが大きくなっていると思う。令和3年度は、みらい教育リサーチセンターで、6つの柱の中の1つとして不登校児童生徒支援事業が行われている。不登校児童生徒の人数に対して、適応指導教室の人数が少ないので、家におられる人数が多いということになるが、そういった児童生徒に対してどのような取組をされているのか。GIGAスクール構想も始まるが、不登校児童生徒に対して、ICT教育をどのように進めていくのかといった今後のことも聞きたい。学校に復帰できる対策をとることも大事だと思って抽出した。また、保護者も不登校の子どもを抱えて不安に思っておられて、保護者が集まる機会がほしいという声を聞いている。適応指導教室で保護者のサポートも行われているのかという現状も聞きたい。そして、今後、取組をさらに進めていく必要があるのではないかという思いで抽出した。

<齊藤委員>

教育部のキャリア教育推進事業経費であるが、働くことの大切さを教えると書いてある。私の持論であるが、みんなが働いて税金を納めれば国はよくなる。社会人講師招聘経費1万5,000円、志教育推進経費10万1,000円。これだけの経費で本当に子どもが志を持てるのか。ヨーロッパは所得が高いが、中学校くらいで将来の職業を決めてしまう。高等学校は、専門学校のようなところで、大学へ進むのは官僚か学者になるような一部の学生である。ほとんどが高等学校を卒業すると働いて社会に貢献することが当たり前になっている。これは形だけのキャリア教育推進事業経費であり、この金額で子どもに志を与えられるのか疑問である。勉強だけして大学を出ても、何をすればよいか分からないから引きこもるというのが日本の子どもたちなのではないかと思っている。ここをしっかりと充実すべきであり、社会人講師や志教育でどのようなことをしているのかを聞きたいと思っている。

<小松委員>

一般図書館経費は、分からないところが多かったので抽出したが、疑問は一般質問などで聞くので、これは結構である。

<松山委員>

令和2年9月決算特別委員会事務事業評価項目であった文化振興経費、かめおか霧の芸術祭の経費であるが、市民認知度が低いので、市民への説明責任をしっかりと果たされたいと議会から言った。その際、市民に分かりやすい施策を展開していきたいという話があったので、今回、検証すべきだと思う。現在、LINEなどで、かめおか霧の芸術祭がどのようなことをしているかは分かるが、どのような効果があるかが見えない。市民は、ボンボンマルシェといった、1つ1つの事業に対しては理解があるが、かめおか霧の芸術祭は一体何をしているのかという質問が多い。市民にどのように説明されているのかということも含めて、前回、事務事業評価項目とした経過もあるので、今回も入れたいと思う。

<木村委員長>

意見が出ているのは、移住・定住促進経費、事業費が1,959万6,000円、

行政改革推進経費が56万7,000円、文化振興経費が1,736万8,000円、国際交流経費が351万2,000円、交通安全対策経費の高齢者運転免許証自主返納支援経費が146万5,000円、交通安全子ども自転車大会が29万2,000円、災害救助経費が1,350万2,000円、教育委員会運営経費が679万5,000円、教育研究所事業経費が1,968万1,000円、選択制デリバリー弁当実施経費が617万2,000円、キャリア教育推進事業経費が68万3,000円、放課後児童対策経費1億7,787万1,000円である。論点を明確にできるということと、関心のあることや分からないことを聞くだけの質疑で終わらないように、議論の焦点とすべきことを委員間で整理しながら決めていかなければならない。3～4項目に絞りたいが、意見はあるか。

<齊藤委員>

3～4項目でよいと思うので、移住・定住促進経費と選択制デリバリー弁当実施経費は固めておいて、あと1～2項目選べばどうか。

<松山委員>

移住・定住促進経費に関しては、「離れ」にのうみが移住促進につながっているのかということと、コロナ禍でも利用者があると聞いており、補正予算でもコロナ禍での事業のサポートということで税金が投入されているので、観光振興が進められているのかということも含めて、どのような成果が出ているのかということが聞きたい。説明を受けるだけではなく、次にどうしていくのかということも議論したい。市長公室長が以前、もう1年待ってほしいと言われたことを記憶している。論点としては、しっかり移住・定住が促進できているのか。今後の施設活用を再検討すべきだと思うので、そこを論点として事務事業評価項目に入れたい。

選択制デリバリー弁当実施経費に関しては、実際に中学生にとってどうなのかということと、保護者にとってはどうなのかということと、背景にある子ども1人育てるための費用はどのくらいサポートできているのかという全体的な側面があると思うが、デリバリー弁当に関しては、子どもたちにとってどうかということも重視したい。先日、試食したとおり、中学生にとっては食べにくい部分もあると思うので、次の予算では、子どもたちに選んでもらえる弁当にして、結果、喫食率を上げていくべきだ。石野委員が言われたように、学校ごとの分析も必要である。全体的に総括した上で、事務事業評価に値すべき項目だと考えている。

<事務局次長>

参考までに申し上げる。「離れ」にのうみに附帯決議を付けたことに対して、令和2年12月議会に報告第4号として文書が提出されている。結論としては、施設開設からまだ3年目であること及び移住体験利用が増加傾向にあることから、現在の指定管理期間中は現行の体制のまま事業を実施し、当該指定管理期間終了を目途に検証を行い、設置目的を再検討するという報告を受けている。指定管理期間は、令和2年4月1日から令和6年3月31日までの4年間となっている。

<木村委員長>

令和6年まで待つのか、1年ずつチェックしていくのかということである。段階的に指定管理料が減っていき、最後の年にゼロになる。9月補正で200万円ほど増額しているが、これはコロナで休館した分を補填したのか。12月補正でも600万円ほど増額している。今の状況を確認するという意味でも、事務事業評価項目とすればよいと思う。

<松山委員>

私の思い違いかもしれないが、亀岡市内の施設がコロナで休館になったときは、

「離れ」にのうみも休館したかもしれないが、まん延防止措置のときは開けていた。その認識で事務事業評価項目に入れた経過もある。

<木村委員長>

移住・定住促進経費は、「離れ」にのうみのことだけではなく、移住定住促進経費もあるので、事務事業評価項目に入れてもよい。

ほかに金額が大きいものとしては、放課後児童対策経費である。

<松山委員>

論点を明確にできれば、入れてもよいと思う。

<浅田副委員長>

対象児童が増えていくので、支援員、補助員が足りなくなる。資格のようなものはないが、条件に合わないので支援員が見つけれないと聞いている。今後の対策としては、条件を緩めていかないと支援員が確保できない。そこを今後どのように考えるかということである。絶対に問題になってくると思うので抽出した。

<木村委員長>

今後のことを考えて、深掘りしていけばよいのではないか。支援員の普及体制について議論し、今後、支援員が足りなくならないように、事務事業評価すべきではないかという意見である。これを事務事業評価項目としてよいか。

— 全員了 —

<木村委員長>

かめおか霧の芸術祭はどうか。

<松山委員>

総務文教常任委員会では、関連事業を増やさないよと言ってきたが、SDGsモデル事業ということで、別立ての予算が付いている現状である。事務事業評価に上げなくても、今後、注視すべきものである。私は、文化振興経費そのものに対して非常に違和感がある。先ほど齊藤委員が学力向上を測る指標がないと言われたが、国際交流経費に関しても、実際に行ってどうだったのか。担当課長の説明では、中学生に報告してもらっていると言われたが、訪問できないから今年は減額している。そもそも必要な事業であれば、リモートなどでできる。歳入は今後減っていく時代に突入しているので、今の時代に即した事業内容を考えていくべきだと思う。教育プログラムは、学校の先生の指導者としてのレベルを上げるのか、子どもたちのレベルを上げるのか、指標もない。多文化共生センターができたが、窓口の職員は日本人である。もっと受け入れやすいよう外国の人を導入していくべきである。今回は令和2年度決算であるので、国際交流経費は時代に即してやり方を見直していくべきだと思う。かめおか霧の芸術祭については、市民への説明がしっかりとできているのかということが知りたい。国際交流経費に関しては、行ってどうなのかということが知りたい。

<木村委員長>

令和2年度は行っていないので難しいかもしれない。多文化共生事業はどうするかということに絞ったほうが分かりやすいかもしれない。

移住・定住促進経費、選択制デリバリー弁当実施経費、放課後児童対策経費は決まった。あとは、文化振興経費、教育委員会経費、教育研究所事業経費が出ているので、1つに絞りたい。

<山本委員>

教育研究所事業経費の適応指導教室は、事業費が出ていない。不登校対策支援員配置経費の中に、不登校支援員報酬が出ているが、それとの関係も聞きたいので、審

査の中で聞いていってもよい。

<松山委員>

文化振興経費は、SDGs 未来都市モデル事業になっていることを認識した上で予算を可決しているのので、審査の中で質疑してもよいと思う。

<木村委員長>

教育委員会運営経費で、成果をどのように出していくかというところで深掘りするというのでよいのか。

<小松委員>

全国学力テストについては、亀岡市は、市全体の結果は出しているのので、全国平均との比較はできる。京都府内の比較もできる。学校ごとの結果は出していない。

<松山委員>

各学校の結果は出したほうがよいと思うが、出してどうするのか。先の枝葉の部分も考えていかなければならない。どうしたいのか、どうすべきなのかということ、総務文教分科会としても考えなければならぬので、非常に多岐に渡るの難しいと思う。

<齊藤委員>

学校統廃合の問題があるが、教育委員会は学校規模適正化と言っている。適正化とは何なのか。年配者は、40～50人が適正だと感じているかもしれない。国は、30人と言っている。小規模校の成績と大規模校の成績と、学校別にどうなっているのかということが知りたい。それが分からないと、対策が取れない。小規模校はよくない、適正化だから大きな学校へ行ったほうがよいと決めてしまうと、それでよいのかという思いがある。小規模校の保護者は、うちは成績がよい、大規模校はあまりよくないと言われるが、本当はどうか分からない。子どもたちをどのように育てていくか。成績をよくするに越したことはない。そうするにはどうすればよいのか。詳細な資料が出されないのので、判断することができない。判断材料がないので、教育委員会が言うことを了承するしかないということになる。

<木村委員長>

学校別の成績を出してしまうと、いろいろと支障が出てくるかもしれない。三上委員にたくさん意見を出していただいたが、おられないので何うことができない。公表すれば、学校名を聞くだけで評価が分かるところもあるが、それでよいということで公表している県もある。

<松山委員>

これは教育の深掘りという委員会テーマに合致してくると思う。公表しない経過を聞き、公表すべきではないかという質疑を、委員会がまとまってやっていくのも一つである。令和2年度事務事業に対しては、教育委員会運営経費が子どもたちにとってどうだったのかを見ていくことも一つである。

<木村委員長>

教育委員報酬600万円は、6名分ということである。

<齊藤委員>

しっかりやってもらってれば、報酬もしっかり支払えばよい。成果が見えないので判断ができないということが言いたい。だが、ナイーブな問題なので、別の機会でもよい。

<浅田副委員長>

聞いた話であるが、各学校の成績に関しては、普通学級と特別学級をしっかりと分けられている学校は、学力が高くなっているというデータがあるようだ。適応障がい

の生徒が普通学級にいる場合、保護者の確実な承諾が得られないと特別学級に入れられない。この生徒はこの科目は特別学級で、それ以外は普通教室で授業を受けるというように、しっかり分けられている学校は、平均点が高いと聞いたことがある。教育委員会は、それは言われたい。はっきりしたことは聞けないと思う。現実として、モンスター化している教室もあると聞いている。突っ込んで聞けないところも出てくると思う。

<木村委員長>

齊藤委員が言われるように、教育委員報酬として、どのようなことをされていて、どのような成果が出ているのかということを知り、報酬が少ないようであれば増やすべきであるし、もっと少なくてもよいのではないかということであれば削減しなければならない。深掘りするのも一つである。

<齊藤委員>

木村委員長が言われたように、柔らかくサイドから攻めていって、最後に成績はどのようなのかということを知るかどうかは分からないが、柔らかく、何をしているか聞いてみるということのも一つかもしれない。

<木村委員長>

何をされているのかを知り、そのようなことをしてもらっているのかということが分かればよいと思う。

移住・定住促進経費、教育委員会運営経費、学校運営経費の選択制デリバリー弁当実施経費、これは、みんなで弁当を試食し、今後、デリバリー弁当なのか、給食なのか、三上委員が言われるように、考えていくよい機会にすればよいと思う。放課後児童対策経費については、浅田副委員長が心配されているように、今後、対象児童が増えていく中で、支援員の資格のことなどについて考えていくということによいか。

— 全員了 —

3 その他

○次回の日程について

— 下記のとおり確認 —

日時：8月26日（木） 総務文教常任委員会終了後

案件：決算勉強会

散会 ～15:25